

新型コロナウイルス感染症に関する 壮年パネル調査

—概要と記述統計分析—

飯田 高 石田賢示 伊藤亜聖
勝又裕斗 加藤 晋 庄司匡宏
ケネス・盛・マッケルウェイン

要 旨

本稿では、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行のもと、筆者らが同年3月から9月にかけて実施したパネル調査の概要を報告する。筆者らの調査は次の3つの点に特徴がある。すなわち、新型コロナウイルス感染症が流行し始めてから間もない時期に開始されている点、2020年中に計4回の継続調査が実施されている点、そして、社会科学的な実証分析を行う上で有用な変数を多く含んでいる点である。本稿では、社会的距離、メンタルヘルス、インフォデミックと購買行動、ワクチン、生活への影響、政策、政党支持といった主要な質問項目の結果を紹介する。これらの記述統計分析は、不確実性がきわめて大きいコロナ禍初期の状況において人々の行動や意識がどのように変化したかを示しており、今後の社会科学研究にも示唆を与えるものと考えられる。

キーワード

COVID-19, パネル調査, オンライン調査, インフォデミック, 記述統計

はじめに

筆者らの研究グループは、2020年3月から9月にかけて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行する状況下での人々の行動や意識を明らかにしようとする社会調査を4次にわたって実施した。この調査は対象者を固定したパネル調査であり、コロナ禍における人々の行動や意識の変容を観察・分析するための貴重なデータとなっている。本稿は、この調査の概要といくつかの記述統計を紹介し、将来の調査研究やデータ分析の際に必要な情報を提供することを目的とする。

本稿執筆時点で、新型コロナウイルスの影響から脱することができないまま三度目の春を迎えようとしている。世界がコロナ禍に見舞われた初期の段階で人々がどのように行動し、何を考えていたかを跡付けられるようにすることは、学術的にも政策的にも重要である。そしてまた、一般に参照可能な形で調査の概要と記述分析を紹介しておくことは、パンデミック下の人々の行動または意識を研究しようとする将来の人たちにとっても、決して無益ではないだろう。

I. 本調査の概要と特徴

1. 他の類似調査

実施時期および調査対象が筆者らの実施した調査（以下では「本調査」と記す）の他にも、新型コロナウイルス感染症に関連する調査は数多く存在する。本論文末尾の【補表1】に、2020年に日本国内で実施された関連調査を合計33件リストアップした。同表では、コロナ禍における個人の行動または意識を対象とする調査を取り上げている。医学領域の調査も少なくないが、同表では公衆衛生分野の調査のみを含めた。一方で、企業・団体を調査単位とする調査や、個人を対象としても携帯電話の位置情報（Google モビリティデータ等）、クレジットカード等の決済情報、ソーシャルメディア情報を用いた研究や調査は除いた。これら調査の情報は、①学術論文、②個票調査の実績のある研究機関のHP、③政府省庁・研究所のHPから収集した¹。なお、このリストは筆者らが情報収集できたものに限られており、網羅的なものとはなっていない。

日本政府が緊急事態宣言を7都府県に発した2020年4月7日時点までに、研究者による調査が7件、省庁・公的機関による調査は2件実施されていた。例えばMuto et al. (2020) は、2020年3月26日から同月28日にかけて、20歳から64歳までの11,342人を対象として、感染症流行のもとでの人々の感染症対策と行動変容を調査している。また厚生労働省とLINE 株式会社が3月末以降に共同実施した調査は、日本国内でLINEを利用する全ユーザーを対象としており、最大でサンプル数が2,453万を超える大規模調査となっている。

1 例えば日本経済学会HPの「新型コロナウイルス感染症に関する研究」(<https://covid19.jeaweb.org/scientific.html>)には、計16項目で175本の論文がリストアップされている（2021年12月1日時点、重複込み）。なお、項目別では労働（32本）、行動変容（25本）、医療、金融（各16本）、企業経営、消費（各15本）、マクロ経済（13本）、産業（9本）、財政（8本）、疫学・医学（7本）、教育（6本）、貿易、歴史、その他（各3本）、厚生、都市・不動産（各2本）となっている。

その後 2020 年末までに研究者による調査は 19 件、省庁・公的研究機関による調査は 14 件にまで増加し、これらにはパネル調査を継続的に実施してきた機関によるものも含まれている。例えば、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「新型コロナウイルスが社会に与えた影響に関する JHPS 特別調査」、東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2020 ウェブ特別調査」、そして独立行政法人労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」を挙げることができる。労働政策研究・研修機構の調査については、樋口＝労働政策研究・研修機構編（2021）として調査データを基にした論文集が公刊されている。

2. 本調査の実施体制，特徴，限界

(1) 実施体制

本調査は、2020 年 3 月から 2020 年 9 月までの合計 4 回の調査から構成されている（本稿では、第一回調査を Wave 1、第二回以降も同様に Wave 2 というように表記する）²。

調査票は、アンケート作成・分析ツールであるクアルトリクス（Qualtrics）を用いて本論文著者のメンバーが作成した。調査票は東京大学社会科学研究所の研究倫理審査委員会によって承認を得ている。調査の母集団は、Wave 1 調査時点で 30 歳から 49 歳の日本国内在住の男女である。調査票の配布と回収は、220 万人の登録モニターを有するオンライン調査会社である楽天インサイト株式会社に委託し、モニター約 5 万人に対して Wave 1 を配信して回収した。その際に性別、年齢（5 歳ごとのカテゴリー）、居住地（10 地域区分）

【表 1】本調査の全 4 回調査の概要（Wave 1-4）

	Wave 1	Wave 2	Wave 3	Wave 4
調査期間	2020 年 3 月 25 日 13:25 開始、同年 3 月 27 日 16:30 終了	2020 年 4 月 27 日 19:00 開始、同年 5 月 7 日 8:30 終了	2020 年 6 月 18 日 18:00 開始、同年 6 月 23 日 17:00 終了	2020 年 9 月 3 日 18:00 開始、同年 9 月 9 日 01:00 終了
回答標本数	2,808	2,255	1,860	1,578 (2,131)*
当該調査標本数／ Wave 1 調査標本数	—	80.3%	66.2%	56.2% (75.9%)

* 回答標本数は各 Wave の調査に同意した標本数である。Wave 4 では、調査対象者を「Wave 1 に回答した人」に拡大しており、カッコ内の 2,131 は総数を示している。それに対して、Wave 3 で回答した人（したがって Wave 1 から Wave 4 のすべてに回答した人）は 1,578 人である。本稿では後者を対象として分析しているが、すべての人を対象としても分析結果に大きな差はない。

2 本調査は、東京大学社会科学研究所・グループ共同研究「デジタル化の社会科学」、JSPS 科研費 18K01501 の助成を受けて実施された。

で割付を行っている。回答者は楽天インサイト株式会社から一定のポイントを受け取っている。

(2) 本調査の特徴

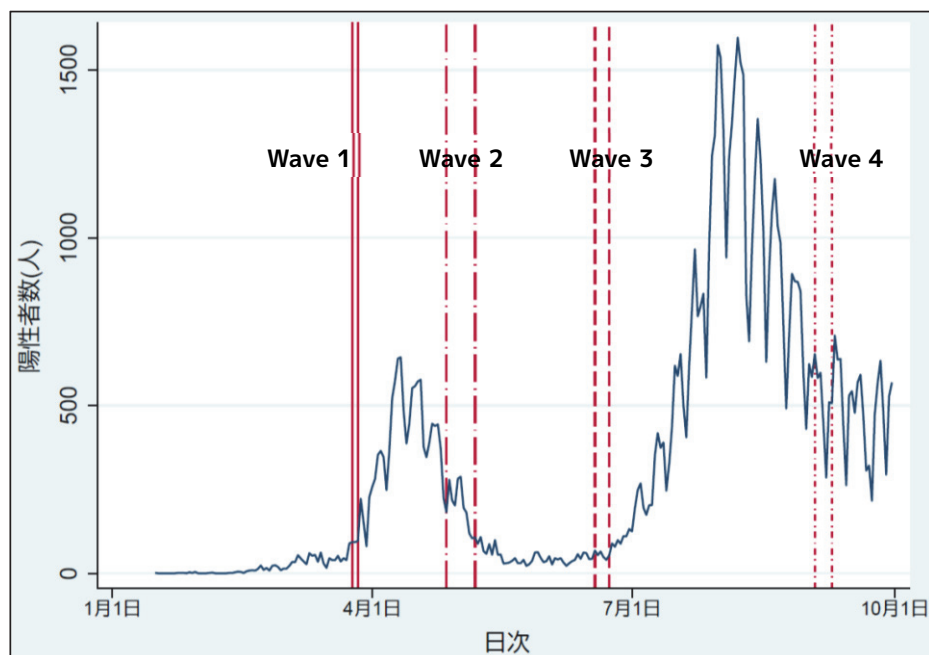
同種の調査が少なくないなかで、本調査には①調査開始時期が早いこと、②2020年に複数回の調査を行っていること、そして③社会科学的な実証分析を行う上で有用な個人特性の変数を多く質問している、以上の3点に特徴がある。【補表1】にリストアップした調査のうち、上記の3つの特徴を満たす調査はごく少数である。

本調査の第一の特徴は調査開始時期が早い点である。Wave 1は3月25日午後から開始している。当日の夜には東京都の小池百合子知事が緊急記者会見を開催し、当日の新規感染者数が41名であることを踏まえて「感染爆発の重大局面」と表現した³。この頃は急速に社会で新型コロナウイルスへの関心が高まり始めた時期にあたるが、日本政府が緊急事態宣言を7都府県に発した2020年4月7日以前に調査を開始している調査は、【補表1】にリストアップした研究者による調査のなかで、7件である。本調査のWave 1では、2019年12月までを振り返って過去4ヶ月の行動変容についても聞いており、感染者数も比較的少数で、また政府による外出自粛要請もまだ本格化する以前の状況を聞くことができる。

第二の特徴は、2020年に複数回の調査を実施していることである。本調査は、3月、4月、6月、そして9月に4回の調査を実施しており、日本国内での新型コロナウイルスの陽性患者数との関係を示すと【図1】のようになる。図からわかるとおり、2020年4月の緊急事態宣言前後の感染者数の増加、いわゆる第1波の前と後、そして7月以降の第2波の前後にそれぞれ調査を実施している。

本調査の第三の特徴は、社会科学的な実証分析を行う上で活用可能な個人特性の変数に関する質問が多く含まれていることである。すでに指摘したとおり、感染拡大初期からの調査は決して本調査に限られない。しかしながら、医学・公衆衛生分野からの問題関心を軸とする調査も少なくない。それに対して、本調査では人々のリスク選好、パーソナリティ、価値観、政策に対する考え方、政党支持なども質問しており、より社会科学的な分析に資する調査となっている。

3 Cato et al. (2020a) では、小池知事の会見の前に答えた回答者とそうでない回答者がいる点に注目して、会見が危機意識に影響を与えたかどうかを検討している。論文では、一定の効果があったことを結論づけている。



【図 1】日本国内の感染者数と調査時期（2020 年）

(3) 本調査の限界

一方で、本調査にも限界がある。第一に、本調査では調査対象が Wave 1 調査時点で 30 歳から 49 歳の壮年層に限られている。このように対象年齢を絞り込んだのは、回答者の年齢のばらつきを抑えて回答の差異をもたらし要因を特定しやすくするためであった⁴。反面、社会調査でも対象となることの多い 20 代の若年層や高齢層が調査対象となっていないのはデメリットとなる⁵。

また第二に、本調査はオンライン調査会社を通じて、登録されているモニターに対してオンラインで調査票を配信して回答をしてもらう形式で実施している。オンライン調査に関しては従来からさまざまな問題（標本の代表性、回答画面の設計による影響、端末の操作の正確性など）が指摘されており、本調査にもこれらの問題点はそのまま当てはまる。特

4 新型コロナウイルスは特に高齢者に深刻な影響を及ぼしやすいことはすでによく知られていたもので、年齢層によって回答傾向が大きく異なることは容易に予想された。また、後述するように、パネル調査では若い世代ほど脱落率が高くなるという問題も生じやすい。年度末の限られた予算で社会科学的な意義のある知見を引き出すためには、対象者の年齢層を限定することは必要だったと言える。

5 筆者らの研究グループでは、すでに年齢層を拡張したパネルを 2021 年 1 月から始めている。この研究成果については、COCOA アプリの利用の決定要因を分析した、Shoji et al. (2021b) が挙げられる。その要因は感染リスクへの懸念、政府への信頼、地域への愛着心や協調性など多様であり、またその主要因は世代によって異なったということを報告している。

に、登録モニターが社会の人々をどのくらい代表しているのかについては十分に留意すべきである。

しかし、未知の感染症の拡大という状況下では、対面での調査あるいは郵送での調査を行うことは難しく、2020 年中は登録モニターや SNS の利用のほかには現実的な選択肢がなかった（実際、【補表 1】に示した多くの調査もオンライン調査であり、登録モニターを対象としている）。重要なのは、たとえ少しずつではあっても、さまざまな形態の調査を積み重ね、それらを比較しながら調査の質を検証していくことであろう⁶。

(4) 質問項目

本調査の質問項目は、Wave 1 から Wave 4 で少しずつ異なっている。各 Wave の質問項目をまとめたのが【表 2】である（表の数字は質問番号を示している）。

調査を開始したときに筆者らがまず注目していたのは、人々の情報収集活動および情報に対する信頼だった。新型コロナウイルス感染症が拡大し始めていた時期、不確実性はきわめて増大していた。例えば、どのような症状が出るのか、誰が感染しやすいのか、症状の悪化を抑える方法はあるのか、何が生活に必要なとなるのか、いつ活動が再開できそうかなど、わからないことだらけであった。そうした状況で人々がどのような情報に接し、何を信じているかを知ることが、社会科学の見地からは大きな意味がある。

不確実性にさらされていたのは政府や自治体などの機関や民間の組織も同じであった。各機関・組織は、適切な政策がわからないまま、ときに足並みを揃えつつ、それぞれに対策を講じていった。人々がそれらの対策によっていかなる影響を受け、政策をどう評価しているのかを明らかにすることも、社会科学の重要な任務である。本調査はパネル調査なので、政策による影響や評価の変化を観察することができる。

回答者が置かれている環境のほか、回答者自身のリスク選好、パーソナリティ、価値観などを聞いていることも本調査の特色である。

6 社会科学におけるウェブ調査の現状と課題については、三輪・石田・下瀬川（2020）を参照。

【表 2】 Wave 1～Wave 4 の質問項目

質問内容	Wave 1	Wave 2	Wave 3	Wave 4
メディア利用頻度（新聞、テレビなど）	1			
コロナ関連情報のソース		1		
SNS 利用頻度	2			
コロナ関連情報に接した経験		3		
コロナ関連上の正しさに関する予想		3	1	2
コロナ関連用語の理解度				3
リスク回避度（虎穴／君子）	3			
リスク回避度（傘の用意）	4			
政党支持	5	9	8	9
国や地域に対する好感度	6		2	
過去 1ヵ月間の心理状態	7	7	6	7
現在の健康状態	8	6	5	6
生活満足度		8	7	8
コロナは自分に直接関係ある問題か	9	15	10	11
過去 1ヵ月の需要変化と購入の成否	10	2		
1 日に対面で会話をした人数	11			
活動（外食や買い物）の頻度	12			
過去の外出頻度		4	3	4
諸活動の増減（以前との比較）		5	4	5
Social Capital 関係の質問		10		1a
Big Five 関係の質問		11		
自分の人生のコントロール可能性		12		1b
実際の感染者数の推測値	13	13		
日本全体および都道府県の感染者数（累計）の推測値			9	10
外出を増やした人の数の推測値				14
6ヵ月後に状況が改善しているか否か	14	14	11	12
予防接種にいくら払うか		16	12	13
PCR 検査の対象	15			
入国制限の対象国・地域	16			
望ましいコロナ対策				15
現金給付策についての意見		17		16
日本政府のコロナ対応の評価	17			
さまざまな機関・人物によるコロナ対応の評価		18	13	17
感染抑制優先か経済活動優先か		19	14	18
今後 1ヵ月の諸活動の増減		20		
景気に関する評価・予測	18	21	15	19
個人の暮らし向きに関する評価・予測	19	22	16	20
3ヵ月後の予測（確率判断）	20	23	17	21
性別	21			
生年	22			
住んでいる都道府県	23			
本人の仕事	24			
職業（分野）		24		
最終学歴	25			
婚姻状況	26			
配偶者の仕事	27			
同居している人	28			
世帯年収	29			
保有資産	30			
過去に経験したこと		25	18	22
移動中の通信手段				23

3. 回答者の傾向

回答の記述統計を示す前に、回答者がどのような人たちであったかについて簡単に述べておこう。

(1) 回答者の性別と年齢

調査対象者の性別および年齢は【表3】のようになっていた。女性比率・平均年齢ともに安定はしているものの、パネル調査が進行していくたびに女性比率が少しずつ低くなっている。とはいえ、この世代（30代・40代）の女性比率は国勢調査によると約49%であるから、さほど大きな乖離はないと考えてよい。

【表3】調査対象者の性別と年齢

	Wave 1	Wave 2	Wave 3	Wave 4
男性人数／女性人数	1,400 / 1,405	1,144 / 1,110	969 / 891	842 / 736
女性比率 (%)	50.1	49.3	48.0	46.6
平均年齢 (2020 年末時点)	40.7	40.7	40.9	41.0

30代の回答者と40代の回答者の比率を調べてみると、40代の回答者の比率が徐々に上昇している⁷。この点は、パネル調査では若い世代が離脱しやすいという先行研究の知見と一致する（田辺 2012；田中 2013）。

なお、次の Wave に残った回答者の割合（残存率）を【表4】として掲げておいた。どの性別・年代でも Wave 1 から Wave 2 へと移る段階が最も大きな関門であり、その後の Wave では離脱する回答者の減り方は緩やかになっている。

(2) 回答者の家族構成

既婚者の割合はどの Wave においても未婚者3割強、既婚者6割強となっているが、回答者に占める既婚者の比率が回を重ねるにつれて次第に低下し、逆に未婚者の比率が上昇する傾向が見られる。

7 40代の割合は、Wave 1 で約57%、Wave 2 で約58%、Wave 3 で約59%、そして Wave 4 では約61%であった（すべて生年のデータのみから算出しているため、回答者の誕生日が到来したことによる年齢上昇ではない。なお、1970年生まれの人はずべて40代とみなして計算した）。国勢調査の結果（30代・40代の人口を100とした場合、概ね44:56となる）と比べると、40代の回答が若干多くなっている。

この調査では、同居している家族についても細かく尋ねている。回答者のうち、同居する子どもがいると答えたのはどの Wave でも半数弱（45～48 パーセント）であった。既婚者の比率と同じように、Wave 2～Wave 4 の順で子どもがいる回答者の比率は下がっていく。【表 4】に示している残存率を見ると、特に 19 歳以上の子どもをもつ回答者が Wave 2 以降に残りにくかったことがわかる。

全回答者のうち、本人または配偶者の親と同居しているのは約 25% で、Wave 間の差はほとんどない⁸。【表 4】のとおり、親の同居の有無によるパネル残存率の違いも小さい。

また、同居者がいないと回答した人（つまりひとり暮らしの人）は全回答者の約 15% を占めていた。ひとり暮らしの人のパネル残存率はそれ以外の人と比べて高く、約 85% となっている⁹。

【表 4】属性別に見た各 Wave の残存率

		w1 → w2	w2 → w3	w3 → w4
性別	男性	81.7%	84.7%	86.9%
	女性	79.0%	80.3%	82.6%
年齢	30 歳代	78.4%	80.6%	82.3%
	40 歳代	82.0%	84.0%	86.6%
同居する 子ども	なし	82.6%	83.5%	87.0%
	あり	78.4%	81.6%	82.2%
	19 歳以上	73.3%	79.2%	85.2%
	6～18 歳	79.1%	80.4%	84.5%
	6 歳未満	78.6%	81.3%	79.0%
同居する親	なし	80.3%	82.5%	84.2%
	あり	81.3%	82.8%	86.6%

(3) 回答者の居住地

本調査は地域を限定せずに全国規模で実施した。Wave 1 の段階での回答者の居住都道府県の割合は、【補表 2】に示している¹⁰。

政府統計の数値と比較すると、首都圏に住む人の割合がわずかながら高くなってい

8 親または義親と同居している回答者の割合は、男性のほうが高い（男性約 27%、女性約 22%）。

9 ひとり暮らしの回答者のパネル残存率は、85.0%、84.9%、87.9%と推移しており、特に 40 歳代では 9 割近い。他方、同居者が 1 人以上いる回答者のパネル残存率は、79.8%、82.2%、84.2%と推移している。

10 Wave 1 から Wave 4 の間に別の都道府県に移ったのは 25 人であった。

る¹¹。逆に、北海道と東北に住む人の割合はやや低い。しかし、全体としては全都道府県から満遍なく回答が得られており、大きな偏りはないと言って差し支えない。

Ⅱ. 主要項目の記述統計分析

以下では、本調査の特色がよく現れていると思われる項目を選び出し、それぞれについて概観する。ここで抽出したのは、①社会的距離¹²、②メンタルヘルス、③インフォデミックと購買行動、④ワクチン、⑤生活への影響、⑥政策、⑦政党支持に関する項目である。

1. 社会的距離

本調査では、感染症の拡大のなかで広く周知された社会的距離の確保の状況を把握するため、個々人の対面での会話人数や買い物頻度、外出頻度といった活動履歴を聞いている。例えば、本調査の Wave 1 では下記の形式で、2019 年 12 月から 2020 年 3 月の履歴を質問している。

Q. 仕事や生活をするなかで、平均的に 1 日に対面で会話をした人数について、以下の時期ごとにお答えください。

選択肢：「ほとんど会わない」、「1～2 人」、「3～5 人」、「5～10 人」、「11 人以上」、「答えたくない」

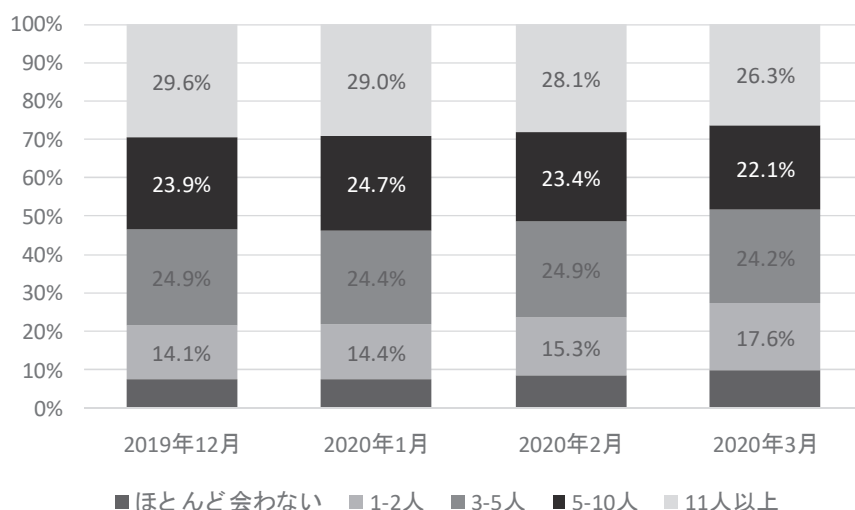
時 期：2019 年 12 月、2020 年 1 月、2020 年 2 月、2020 年 3 月

11 政府統計の数字は、総務省統計局の人口推計結果（<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index2.html>）をベースにしている。

12 いわゆる「ソーシャル・ディスタンス」のことであるが、この用語は「人が集まる場所で物理的な対人距離を確保する（例えば 2 メートル以上の間隔を空ける）」という対策を想起しやすいので、本稿では「社会的距離」としている。こうした背景には、「フィジカル・ディスタンス」（物理的距離）という混乱しやすい用語の存在がある。これらの違いに関してはさまざまな見解があるが、「社会的距離」には「人の集まりやすい場所に行くことをそもそも避けて、在宅時間を増やす」というようなものも含まれるのに対し、「物理的距離」は「人の集まりやすい場所で他者との物理的距離を保つ」という意味合いが強い。しかし、これらを同義に使う文献も少なくない。

13 パネル化されたデータに絞ると N=1,815 となるが、対面会話人数が減少する傾向は変わらない。

Wave 1 のサンプルから結果を示したのが図 2 である (N=2,779)¹³。回答の比率を見ると、1 日に 11 人以上と対面で会話をしたとの回答が、2019 年 12 月の 29.6% から 2020 年 3 月には 26.3% へと減少する一方で、「ほとんど会わない」と「1~2 人」の回答が高まっている。選択肢をそれぞれ「ほとんど会わない」の場合を 1, 「1~2 人」を 2, 「3~5 人」を 3, 「5~10 人」を 4, 「11 人以上」を 5 とした場合、平均値は 2019 年 12 月に 3.538, 2020 年 1 月に 3.533, 2020 年 2 月に 3.474, 2020 年 3 月に 3.377 へと低下している。法的な緊急事態宣言が出る以前から、対面会話人数を 1-2 名までに抑える比率が高まっていることは、感染リスクを認識し、また強制力を伴わない形での政府による要請でも一定の影響を与えていたことを示唆している。本調査のデータを用いた Shoji et al. (2021a) では、法的な強制力を伴わない政府による自粛要請のもとで、個々人が自主的に社会的距離をとった行動に着目した分析をしている。個人レベルの社会的距離行動を被説明変数、そして県レベルの新型コロナウイルス感染症の陽性者数や個人属性を説明変数とした分析から、回答者の在住地域での感染拡大（つまり感染リスクの高まり）に伴って社会的距離行動がとられるようになってきていること、しかしながらこうした社会的距離行動は学歴によっても差があり、その背景のひとつとしてリスク認知に差があることを報告している。また、Cato et al. (2020b) では、同じデータを用いて、「社会的距離」が公共財的性質を持つことに注目し、利他的関心や社会規範への配慮を強く持つ個人が社会的距離行動を取りやすいことを指摘している。



【図 2】対面で会話をした人数（2019 年 12 月～2020 年 3 月）

注：ここでは「答えたくない」と回答したサンプルを除いた結果を示している。

2. メンタルヘルス

次にメンタルヘルスに関する質問を取り上げてみよう。本調査では全4回の調査で、Yamazaki, Fukuhara, and Green (2005) にて提案されている日本語版の Five-item version of the Mental Health Inventory (MHI-5) や、WHO-5 などの項目のなかから、一部を下記の形式で質問している（【表5】参照）。

Q. 過去1ヶ月間、あなたはどのくらいの頻度で以下を感じましたか。一番よくあてはまるものを選んでください。

選択肢：「いつも」、「ほとんどいつも」、「ときどき」、「まれに」、「ぜんぜんない」、「答えたくない」

項目：「かなり神経質だった」、「どうにもならないくらい気分が落ち込んでいた」、「落ち着いていておだやかな気分だった」、「疲れはてていた」、「楽しい気分だった」、「健康上の理由で、家事や仕事などの活動が制限されていた」、「意欲的で、活動的に過ごしていた」、「ぐっすりと休め、気持ちよくめざめていた」、「日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった」

【表5】メンタルヘルス項目の質問結果（平均値）

	Wave 1	Wave 2	Wave 3	Wave 4
(1) かなり神経質だった	2.54	2.60	2.52	2.45
(2) どうにもならないくらい気分が落ち込んでいた	2.10	2.08	2.06	2.11
(3) 落ち着いていておだやかな気分だった	3.00	2.91	2.95	2.92
(4) 疲れはてていた	2.68	2.58	2.62	2.72
(5) 楽しい気分だった	2.93	2.65	2.69	2.69
(6) 健康上の理由で、家事や仕事などの活動が制限されていた	1.70	1.82	1.76	1.76
(7) 意欲的で、活動的に過ごしていた	2.80	2.50	2.57	2.56
(8) ぐっすりと休め、気持ちよくめざめていた	2.78	2.91	2.83	2.69
(9) 日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった	2.82	2.64	2.62	2.60
ネガティブ項目平均値	2.25	2.27	2.24	2.26
ポジティブ項目平均値	2.87	2.72	2.73	2.69

注：本表では「答えたくない」と答えたサンプルを除いたうえで、「いつも」から「ぜんぜんない」までをそれぞれ5から1でコーディングした結果を示している。ネガティブ項目は (1), (2), (4), (6) の、ポジティブ項目は (3), (5), (7), (8), (9) の平均値。

集計された平均値を見ると、期間中に大きな変化を示したのは、(5)「楽しい気分だった」(Wave 1 の 2.93 から Wave 2 の 2.65 へと 0.28 減少)と、(7)「意欲的で、活動的に過ごしていた」(Wave 1 の 2.8 から Wave 2 の 2.5 へと 0.3 減少)であった。ポジティブ項目とネガティブ項目を集計した値からも、4 月の緊急事態宣言のなかで、よりポジティブな精神的な活発さが低下していたことが示される。

3. インフォデミックと購買行動

新型コロナウイルスの世界的な流行のなかで、問題視されたのは、真偽不明な情報の拡散である。世界保健機関 (WHO) をはじめとした国際機関が、「情報」と「流行」を掛け合わせた「インフォデミック (infodemic)」との言葉でこの問題を取り上げ、日本でも各種メディアで報道された。本調査では Wave 2 に下記の項目で、各種情報への接触経験と、真偽の判断を尋ねている¹⁴。

Q. 新型コロナウイルスに関して、事実ではないものも含めてさまざまな情報があります。新型コロナウイルスに関する以下の情報について、あなたは聞いたことがありますか。また、その情報を正しいとお考えですか、それとも誤っているとお考えですか。

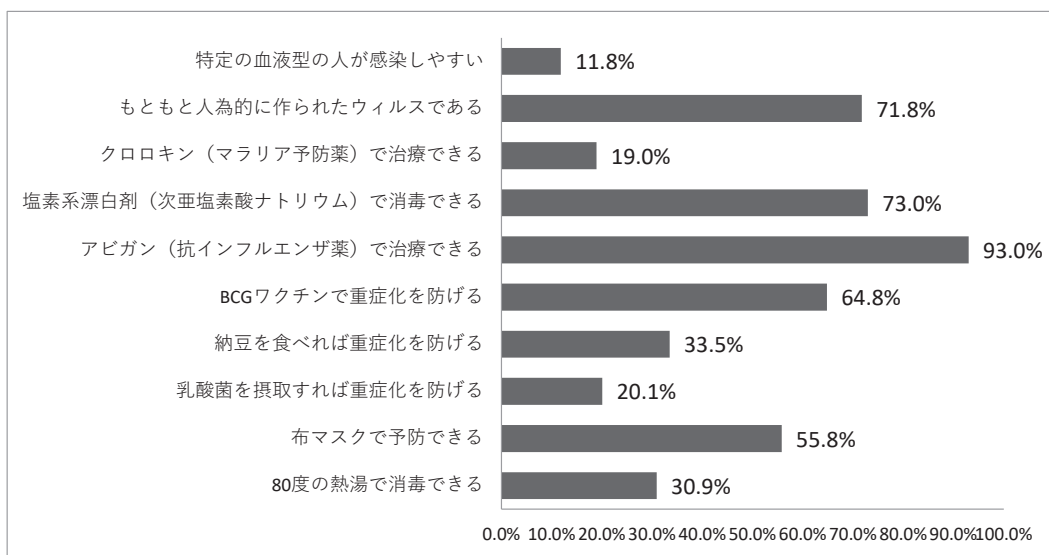
「聞いたことがあるか」の選択肢：「聞いた」、「聞いたことがない」、「答えたくない」

「正しいと思うか」の選択肢：「正しい」、「わからない」、「誤っている」、「答えたくない」

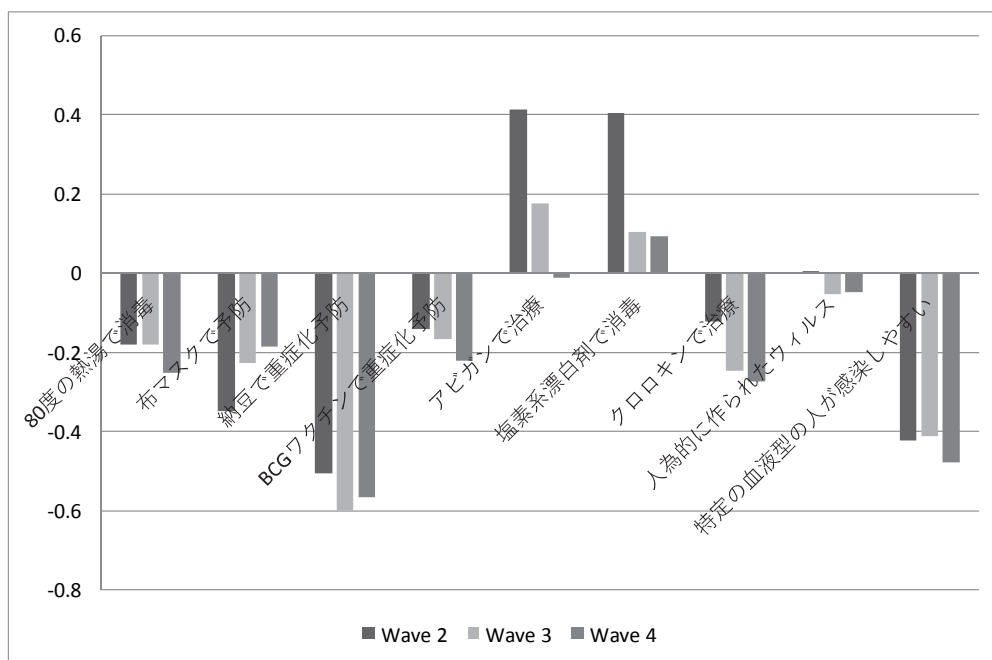
項目：「80 度の熱湯で消毒できる」、「布マスクで予防できる」、「乳酸菌を摂取すれば重症化を防げる」(Wave 2 のみ)、「納豆を食べれば重症化を防げる」、「BCG ワクチンで重症化を防げる」、「アビガン (抗インフルエンザ薬) で治療できる」、「塩素系漂白剤 (次亜塩素酸ナトリウム) で消毒できる」、「クロロキン (マラリア予防薬) で治療できる」、「もともと人為的に作られたウイルスである」、「特定の血液型の人が感染しやすい」、「うがい薬がコロナの重症化防止になる」(Wave 4 のみ)

【図 3】には 2020 年 4 月末に実施された Wave 2 での各種情報への接触経験を示している。最も高い回答となったのは、「アビガン (抗インフルエンザ薬) で治療できる」との情報で、これに「塩素系漂白剤 (次亜塩素酸ナトリウム) で消毒できる」、「もともと人為的に作られたウイルスである」が続いている。続いて【図 4】には、Wave 2 から Wave 4 での各種情報への信憑性を示している。信憑性の面で大きな変化を見せたのはアビガンでの治療、そして塩素系漂白剤での消毒の項目で、2020 年 4 月から 9 月にかけてこれらの情

14 なお、各種情報への接触経験は Wave 3 と Wave 4 では尋ねておらず、真偽の判断のみとなっている。



【図3】新型コロナウイルスに関する情報接触（「聞いたことがある」人の比率，Wave 2）
 注：「答えたくない」と回答したサンプルを除いた結果である。



【図4】各種情報の主観的な信憑性評価（Wave 2～Wave 4）
 注：「答えたくない」と回答したサンプルを除き、「正しい」を1、「わからない」を0、「誤っている」を-1として算出した平均値。

報への認識が大きく変更されたことが示されている。本調査では関連した質問項目として、購買行動についても質問しており、そのなかには消毒液、マスク、納豆、トイレトペーパーの購買量を増やしたかどうかも聞いている。本調査のデータを用いた Cato et al. (2021a) では、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムといったソーシャルネットワークサービス（SNS）の利用が社会的距離や購買行動に与える影響を検討している¹⁵。その結果、SNS の利用者は社会的距離を積極的にとると同時に、例えば納豆の購入量を増やすといった科学的根拠が薄い行動もとっていることを報告している。

4. ワクチン

本調査では、ワクチンに関する次のような質問を Wave 2 以降に設けていた。

Q. 仮に、新型コロナウイルスに一切かからなくなるような予防接種があるとします。自費で購入するとして、あなたは 1 人分につき金銭をいくらまで支払いますか。

Wave 1 の時点においては、新型コロナウイルスのワクチンは存在すらしていなかった。2020 年 5 月以降に海外で臨床試験が繰り返し実施され、世界で初めて実用化されたのは同年 12 月である¹⁶。したがって、Wave 2 の時点では、効果があるワクチンが将来できるかどうか不明であった。

この質問は、仮想的なワクチンに対する支払意思額（WTP; willingness to pay）を尋ねるものである¹⁷。Wave 2 のみ多肢選択式で、Wave 3 と 4 は自由記述式で金額を数値で答えてもらう形式となっている。Wave 2 は回答が特定の選択肢に集中しすぎていて回答分布を示す意義が乏しいので、ここでは Wave 3 および Wave 4 の結果を紹介する¹⁸。

自由記述式で金額を書いてもらう場合、きわめて高い数値が回答として出てくることがある（例えば、上記の質問では「1 億円」という回答があった）。そのような数値を含めて計算すると、平均値が大幅につり上がり、標準偏差が非常に大きくなる。そこで、【表 6】で

15 Cato et al. (2021b) は、公共財供給の理論を用いて、インフォデミックが社会的距離に与える影響を検討している。また、SNS とテレビや新聞などの伝統的なメディアとの比較も行っている。

16 イギリスで米ファイザー社製のワクチンが接種されている。日本で薬事承認されて接種が始まったのは 2021 年 2 月である。ワクチンの研究開発および実用化に至るまでの経過の詳細については、厚生労働省ウェブサイト (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00223.html) を参照。

17 本調査を用いた、Cato et al. (2022) では、利他的関心を持つ個人の方が高い WTP を表明する傾向があることを示した。

18 Wave 2 では「5,000 円以下」に約 4 割、「5,001～10,000 円」に約 3 割の回答が集中した。

は高い金額を除いて計算した結果を2パターン示している¹⁹。

中央値はいずれも5,000円となっており、最頻値も同様である²⁰。この回答分布は、「コロナウイルスに一切かからなくなる」ことによる主観的な利益というよりも、予防接種に通常かかる金額が大きく影響していると考えられる。

【図5】は、世帯年収別に支払意思額の平均値を表したグラフである。所得が高くなるほど支払意思額も高くなっているが、エラーバーの長さから推測されるように、ばらつきはかなり大きい。実際、中央値にはほとんど違いはなく、特に高所得帯では一部の人が高

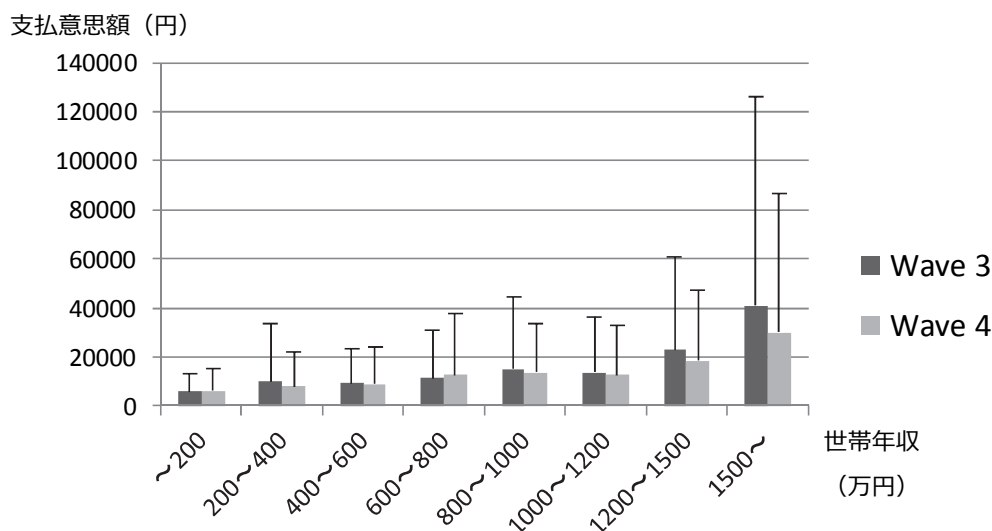
【表6】 ワクチンに対する支払意思額の平均値（金額は円）

上：極端な金額だけを除いた場合

下：100万円以上の金額を除いた場合

	平均値	標準偏差	中央値	対象者数
Wave 3	13,496	61,608	5,000	1,853
Wave 4	15,607	95,909	5,000	1,569

	平均値	標準偏差	中央値	対象者数
Wave 3	11,355	24,702	5,000	1,850
Wave 4	10,548	20,105	5,000	1,563



【図5】 世帯年収と支払意思額

19 Wave 4ではマイナスの金額を書いた回答が1件あり、それは「0円」とみなして計算している。

20 Wave 3では25.7%，Wave 4では23.0%の回答者が「5,000円」と答えている（パーセンテージは100万円以上の金額を除いて計算）。どちらのWaveでも、「5,000円」、「10,000円」、「3,000円」の順に多かった。

い金額を書いているために平均値が上昇している。

属性別に見ると、男性のほうが女性よりも平均で2,000～3,000円多く支払う傾向がある（t検定によると有意差あり）。他方、同居する家族との関連は明確ではない。子どもと同居しているか否かは影響しないようである。また、高齢者と同居しているかどうかは本調査からはわからないため、本人または配偶者の親（回答者は30代か40代なので、高齢者である確率は高い）と同居しているか否かで分けて分析したが、統計的に有意な差は見られなかった。

5. 生活への影響

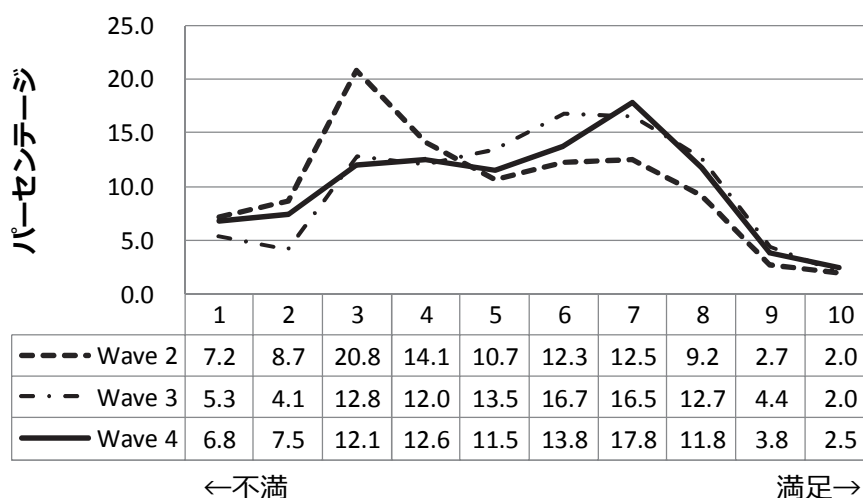
(1) 生活満足度

Wave 2以降では、次の質問で回答者の生活満足度を調べた。

Q. 全体的にいて、あなたは今の生活にどの程度満足していますか、あるいはどの程度不満ですか。

選択肢：「1 とても不満」～「10 とても満足」²¹

生活満足度はWaveごとで顕著な違いが見られる。平均値を見ると、Wave 2では4.75、Wave 3では5.44、Wave 4では5.28となっている。



【図6】生活満足度——Wave 2～Wave 4の回答分布

21 画面に表示されるスライダーを使って選択する形式となっていた。選択できる数値は整数のみである。

回答分布は【図6】に示した。時間の経過とともに分布の山のピークは「満足」側に移動してきており、Wave 2における最頻値は3であるのに対し、Wave 4における最頻値は7と改善している。

Wave 2の時点（2020年のゴールデンウィーク）からWave 4（2020年9月）までの間にどのような人たちの生活満足度の上昇しやすいのかを調べたところ、以下のことが明らかとなった²²。①性別で分けると、女性の上昇幅のほうが大きい傾向がある（男性0.30、女性0.67）。②未婚者よりも既婚者の上昇幅が大きく（未婚者0.18、既婚者0.65）、ひとり暮らしの人よりもそれ以外の人の上昇幅のほうが大きい（ひとり暮らし0.31、それ以外0.52）。③同居する子どもがいるほうが、上昇幅は大きい（子どもあり0.74、子どもなし0.28）。少々意外かもしれないが、6歳未満の子どもがいる人の上昇幅は特に大きく、0.83となっている。④所得が高いほうが平均的に上昇幅は大きい。

上記のいずれについても、上昇幅が大きいほうの生活満足度がもともと低かったといった事情はない（Wave 2の時点の満足度には差がないことが多かった）。これらの結果は、社会的・経済的環境とレジリエンスの関係を解明するためのヒントを提供するものと考えられる。

(2) 個人の暮らし向きへの影響

本調査では、回答者自身の暮らし向きを過去と比較してもらった質問（同時に、将来の予測も尋ねる質問）をすべてのWaveで用意していた。具体的には次のような質問文である。

Q. 以下のそれぞれの時期と現在を比べて、あなたの暮らしは良くなった（良くなる）と思いますか、悪くなった（悪くなる）と思いますか。

選択肢：「0 とても悪い」～「10 とても良い」、「わからない」²³

時期：3ヶ月前、1ヶ月前、1ヶ月後、3ヶ月後、6ヶ月後、12ヶ月後（ただし、Wave 1では「1ヶ月前」と「1ヶ月後」はなかった）

全項目の回答を紹介すると煩雑になるので、本稿では（i）3ヶ月前との比較と（ii）3ヶ月後の予測に関する回答を概観するにとどめる。

（i）3ヶ月前との比較

平均値はWave 1で3.67、Wave 2で3.35、Wave 3で4.41、そしてWave 4で4.55で

22 ここではWave 2での生活満足度とWave 4での生活満足度の差を計算しているが、Wave 2とWave 3の間でも類似の結果が得られる。

23 これも、スライダーを使って選択する形式であった。



(2) さまざまな機関・人物によるコロナ対応の評価

本調査では、政策決定者をはじめとするさまざまな機関や人物による対応について、回答者の評価を継続的に尋ねている。回答形式は、「評価する」を5、「評価しない」を1とする5件法である。

Q. 日本政府の新型コロナウイルスへの対応を、評価しますか、それとも評価しませんか。(Wave 1)

Q. 以下の機関や人物による新型コロナウイルスへの対応を、評価しますか、それとも評価しませんか。(Wave 2～Wave 4)

選択肢：「とても評価する」、「やや評価する」、「どちらとも言えない」、「あまり評価しない」、「まったく評価しない」、「答えたくない」

Wave 2～Wave 4の項目：総理大臣、お住いの都道府県の知事、お住いの市区町村の首長、病院や医療従事者、マスメディア、政府の専門家会議、日本医師会、自衛隊、民間で率先して自主閉鎖した会社、民間でテレワークを推進する会社

Wave 1の「日本政府の対応」については、肯定的に評価する人が26.3%、否定的に評価する人が42.4%であった(平均値は2.71)。男性と比べて女性のほうが否定的評価は多い²⁶。年代別に見ると、若い世代ほど否定的評価の割合がやや高くなっている²⁷。Wave 1の時期(2020年3月25～27日)は、感染者の急増を受けて都道府県知事が対策を次々と講じる一方で、日本政府の動きは決して機敏には見えなかった²⁸。「政府の対応は遅い」というイメージがこの回答にも反映している。

Wave 2以降では、評価対象を大幅に増やしている。それぞれの機関・人物に対する評価の平均値は、【表7】として示した。政府や総理大臣への評価は、Wave 2とWave 3でさらに低下している。都道府県知事に関しては地域によるばらつきが大きい。大阪府では約8割の回答者が肯定的に評価しているほか、全国に先駆けて緊急事態宣言を発した北海道など、いくつかの地域で肯定的評価の割合が高くなっていた。逆に、知事に対する評価がきわめて低い県も見られる。

これらの諸項目のなかで最も低い評価だったのはマスメディアであり、しかも評価を挽回することなく徐々に低くなっている。政府の専門家会議の対応もあまり評価されてい

26 平均値は、男性では2.81、女性では2.61であった(有意差あり)。

27 年代別の平均値は、30代2.68、40代2.71、50代2.86である(有意差なし)。

28 例えば、大阪府の吉村知事が「大阪・神戸往来自粛」(3月19日)、東京都の小池知事が「週末外出自粛」(3月25日)などと呼ばかけていた。それに対して、政府は(2月末に行われた全国小中学校の一斉休校要請以外は)慎重な姿勢を3月中はほとんど崩さず、東京オリンピック・パラリンピックも予定通り開催する意向であると述べていたが、3月24日に「1年程度の延期」が決定された。

【表 7】 各機関・人物の対応の評価（Wave 2～Wave 4）

	Wave 2	Wave 3	Wave 4
総理大臣	2.40	2.47	2.75
都道府県知事	3.08	3.00	2.98
市区町村の首長	2.89	2.96	2.91
病院・医療従事者	4.44	4.47	4.39
マスメディア	2.35	2.32	2.25
政府の専門家会議	2.78	2.87	2.91
日本医師会	3.64	3.62	3.57
自衛隊	3.82	3.81	3.69
自主閉鎖した民間会社	4.15	4.06	3.87
テレワークを推進する会社	4.20	4.16	4.06

い、その一方で、医療関係者や自衛隊は一貫して高い評価を得ている。

(3) 現金給付策についての意見

より具体的な政策として、本調査では現金給付策を取り上げて意見を聞いている。2020年4月末、経済対策として特別定額給付金を支給することを盛り込んだ補正予算が成立した。これは、4月27日時点で住民基本台帳に記載されている人を対象に、現金10万円を一律に給付するという内容の政策であった。Wave 2とWave 4では、その政策をめぐる議論を踏まえて下記の質問を設けていた（なお、補正予算が国会で成立したのはWave 2の最中である）。

Q. 現在、コロナウィルスの影響で、多くの世帯の所得が減少しています。これに対して、二つの対策が検討されました。

①所得減少に関係なく全世帯に一律現金給付

②所得減少幅に応じて現金給付

あなたは、この二つのうち、どちらが社会全体にとって望ましいとお考えですか。（Wave 2；Wave 4では質問文を変更^{29）}

29 Wave 4では、「コロナウィルスの影響により、今後も多くの世帯の所得が減少する可能性があります。現金給付が再び行われるとした場合に以下のAとBのうち、どちらが社会全体にとって望ましいとお考えですか」という質問文になっていた。

実際に政策が実施される前（Wave 2）でも実施された後（Wave 4）でも、約4分の3の回答者が「一律給付」を支持している³⁰。ただし、この期間に人々の意見がほとんど変わらなかったというわけではなく、一方の選択肢から他方の選択肢へと変えている人たちが4分の1近くいた（「一律給付」から「減少幅に応じた給付」に変わった回答者が12.2%、「減少幅に応じた給付」から「一律給付」に変わった回答者が11.3%）。

属性別に調べたところ、以下の結果が得られている。①性別や婚姻状態による差は大きくない³¹。②年齢が上がるにつれて、「一律給付」を支持する人の比率が減少していく³²。③所得が増えるほど、「一律給付」を支持する人の比率がやや減少する³³。

7. 政党支持

本調査では、すべての Wave で支持政党について尋ねている。

Q. 多くの人が『長期的に見ると、自分は△△党寄りだ』と考えるようです。短期的に他の政党へ投票することはもちろんありうるとして、長い目で見ると、あなたは『何党寄り』と言えるでしょうか。一つだけ選んでください。（Wave 1～Wave 4）

選択肢：「自由民主党」、「立憲民主党」、「国民民主党」、「公明党」、「日本共産党」、「日本維新の会」、「社会民主党」、「れいわ新選組」、「NHK から国民を守る党」、「その他の政治団体」、「どの政党でもない」、「わからない」、「答えたくない」

この質問に対する回答を図示したのが【図 10】である。すべての Wave を通じて最も多いのは「どの政党でもない」という回答だった。

自民党の支持率は、Wave 1 から Wave 2 の間でかなり下がっている（32.3%→26.8%。なお、Wave 4 の時期はちょうど自民党総裁選の直前であり、その間に支持率は少し回復した³⁴）。

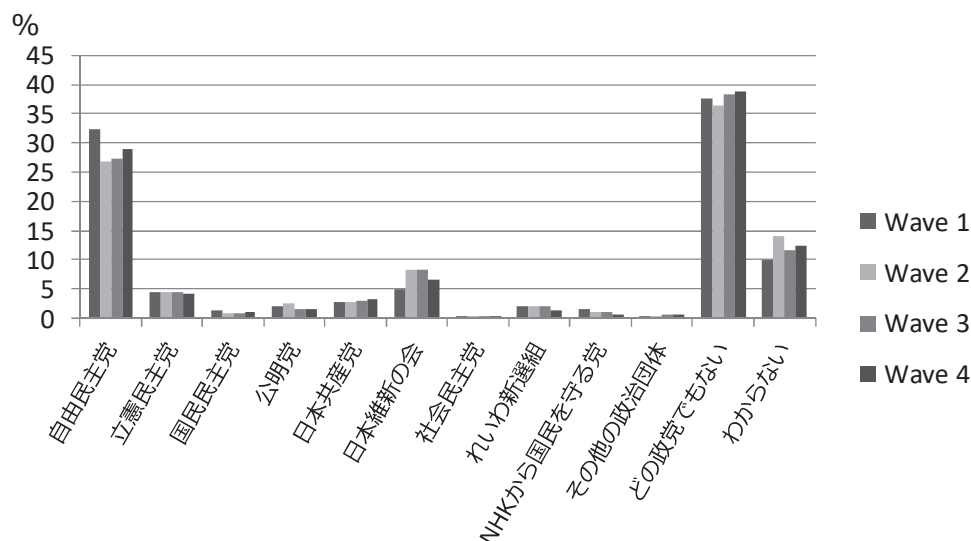
30 Wave 2 では「一律給付」74.1%、「減少幅に応じた給付」25.9%となった。他方、Wave 4 では「一律給付」72.5%、「減少幅に応じた給付」27.4%という結果だった。

31 「一律給付」を支持する回答者の比率は、Wave 2 では男性 76.4%、女性 71.7%だったが、Wave 4 では男性 73.6%、女性 71.3%と差が縮小していた（後者の差は統計的に有意ではない）。

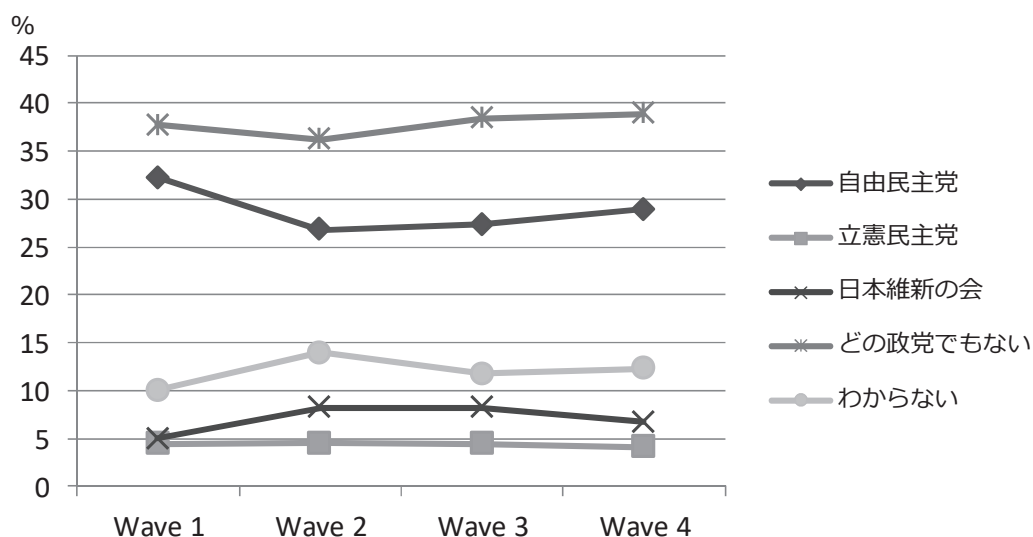
32 年齢別に見ると、「一律給付」支持者の割合は 40 代前半で低くなっている（Wave 4 では 60%台）。

33 例えば、Wave 4 のデータによると、「一律給付」支持者の割合は次のとおりであった。世帯収入 200 万未満は 78.9%、200～400 万は 74.2%、400～600 万は 75.9%、600～800 万は 72.7%、800～1000 万は 65.8%、1000～1200 万は 62.0%、1200～1500 万は 66.7%、1500 万以上は 71.8%。

34 2020 年 8 月 28 日、当時の内閣総理大臣・自民党総裁であった安倍晋三が辞任の意向を表明した。9 月に入って総裁選の実施方針が決められ、9 月 14 日の投開票の結果、菅義偉が自民党総裁となった（その後、16 日に内閣総理大臣に就任）。Wave 4 の調査が行われたのは、総裁選の候補者が出揃いつつある時期である。



【図 10】 支持政党 (Wave 1～Wave 4)



【図 11】 支持率の推移 (Wave 1～Wave 4)

自民党の支持率は下がる一方で、日本維新の会を支持する回答や「わからない」という回答が増えている。【図 11】は、「どの政党でもない」および「わからない」を含めた回答の比率がどのように推移したかを示したグラフである（本調査の全期間にわたって3%以上の支持率を保っていた政党のみ表している）。

本調査の結果には、他の世論調査とは異なる特徴がある。まず、他の世論調査と比べると、上記の結果では日本維新の会の支持率が高く、逆に立憲民主党の支持率が低く出てい

る³⁵。また、世論調査では一般に自民党支持者の比率が「支持政党なし」の比率を上回ることが多く、この点でも世論調査と異なる。そのような違いが生じた理由のひとつには、対象者の年齢層を30代・40代に限定したことが挙げられよう。他に、登録されているモニターに一定の傾向があったことも理由として考えられるが、それに関しては現時点でははっきりしたことはわかっていない。

おわりに

以上、筆者らが2020年に実施した壮年パネル調査の概要と、主要な質問項目の記述統計分析を紹介した。多変量解析などのより詳しい分析については、個別の論文を参照していただければ幸いである。

ここでは、パネル調査の利点を活かし、コロナ禍の初期段階における人々の行動や意識の変化を中心に扱った。対象となっている期間は半年足らずであるが、その間にも個人の心的状態、生活満足度、将来に関する予測、政策に対する評価などに相当な変化が見られる。さらに、その変化にもかなりのばらつきがあり、本人の属性や置かれている環境に依存する程度が大きいことが示唆される。

2020年には、さまざまな出来事が起き、事態は目まぐるしく変転していった。しかし、コロナ禍が長期化し、日々の問題に追われたりコロナウイルスの情報に慣れたりすると同時に、その記憶も次第に上書きされつつあるかもしれない。ここでコロナ禍の初期のことを振り返っておくことには、それなりの意義があると考えている。

なお、東京大学社会科学研究所の全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」の研究グループのひとつである「COVID-19と社会科学」班は、2021年度も別のパネル調査を継続して実施している³⁶。今後も社会科学の研究の発展に資する知見が数多く得られるだろう。

35 「性別ごとで見た場合、維新は男性よりも女性の支持が高い」という世論調査の結果があるが（例えば、選挙ドットコム・JX通信社が2020年11月に行ったハイブリッド調査）、本調査ではそのような傾向は見られず、むしろ逆になっている。

36 全所的プロジェクトの全体像および詳細については、<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/methodology/>を参照。筆者のうち多くは、この研究グループに所属して社会調査を行っている。

《謝辞》

本論文は、東京大学社会科学研究所・グループ共同研究「デジタル化の社会科学」（代表：伊藤重聖）、科学研究費補助金基盤研究（C）「社会厚生と福祉国家」（代表者：加藤晋、課題番号：18K01501）の成果の一部である。

《文献》

- Cato, Susumu, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, and Kenneth Mori McElwain (2020a) “The effect of soft government directives about COVID-19 on social beliefs in Japan,” Available at SSRN 3577448 (2020).
- Cato, Susumu, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Kenneth Mori McElwain, and Masahiro Shoji (2020b) “Social distancing as a public good under the COVID-19 pandemic,” *Public Health* **188**: 51–53.
- Cato, Susumu, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, Kenneth Mori McElwain, and Masahiro Shoji (2021a) “The bright and dark sides of social media usage during the COVID-19 pandemic: Survey evidence from Japan,” *International Journal of Disaster Risk Reduction*, **54**: 102034.
- Cato, Susumu, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, Kenneth Mori McElwain, and Masahiro Shoji (2021b) “Social media infodemics and social distancing under the COVID-19 pandemic: public good provisions under uncertainty,” *Global Health Action* **14**(1): 1995958.
- Cato, Susumu, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, Kenneth Mori McElwain, and Masahiro Shoji (2022) “Vaccination and altruism under the COVID-19 pandemic,” *Public Health in Practice*: 100225.
- Hanibuchi, Tomoya, Naoto Yabe, and Tomoki Nakaya (2021) “Who is staying home and who is not? Demographic, socioeconomic, and geographic differences in time spent outside the home during the COVID-19 outbreak in Japan,” *Preventive Medicine Reports*, **21**: 101306.
- Khan, Mostafa S.R., and Yoshihiko Kadoya (2021) “Loneliness during the COVID-19 pandemic: A comparison between older and younger people,” *International Journal of Environmental Research and Public Health*, **18**(15): 7871.
- Kishishita, Daiki, Hans Tung, and Charlotte Wang (2021) “Ambiguity and self-protection: Evidence from social distancing under the COVID-19 pandemic,” Available at SSRN, posted on 5 Feb 2021.
- Muto, Kaori, Isamu Yamamoto, Miwako Nagasu, Mikihiro Tanaka, Koji Wada (2020) “Japanese citizens’ behavioral changes and preparedness against COVID-19: An online survey during the early phase of the pandemic,” *PLOS ONE*, **15**(6): e0234292.
- Sasaki, Shusaku, Hirofumi Kurokawa, and Fumio Ohtake (2021) “Effective but fragile? Responses to repeated nudge-based messages for preventing the spread of COVID-19 infection,” *The Japanese Economic Review*, **72**: 371–408.
- Shiina, Akihiro, Tomihisa Niitsu, Osamu Kobori, Keita Idemoto, Tasuku Hashimoto, Tsutoshi Sasaki, Yoshito Igarashi, Eiji Shimizu, Michiko Nakazato, Kenji Hashimoto, and Masaomi Iyo (2021) “Perception of and anxiety about COVID-19 infection and risk behaviors for spreading infection: An international comparison,” *Annals of General Psychiatry* **20**(1): 13.
- Shoji, Masahiro, Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Kenneth McElwain (2021a) “Variations in early-stage responses to pandemics: Survey evidence from the COVID-19 pandemic in Japan,” *Economics of Disasters and Climate Change*. DOI: <https://doi.org/10.1007/s41885-021-00103-5>.
- Shoji, Masahiro, Asei Ito, Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Hiroto Katsumata, and Kenneth Mori McElwain (2021b) “Prosociality and the uptake of COVID-19 contact tracing apps: survey analysis of intergenerational differences in Japan,” *JMIR mHealth and uHealth* **9**(8): e29923.
- Takahashi, Ryo, and Kenta Tanaka. (2021) “Social punishment for breaching restrictions during the COVID-19 pandemic,” *Economic Inquiry*, **59**(4): 1467–1482.

- Takaku, Reo, and Izumi Yokoyama. (2021) "What the COVID-19 school closure left in its wake: Evidence from a regression discontinuity analysis in Japan," *Journal of Public Economics*, **195**: 104364.
- Ueda, Michiko, Andrew Stickley, Hajime Sueki, and Tetsuya Matsubayashi (2020) "Mental health status of the general population during the COVID-19 pandemic: A cross-sectional national survey in Japan," *MedRxiv*, posted on 28 April 2020.
- Yamamura, Eiji, and Yoshiro Tsutsui. (2021) "The impact of closing schools on working from home during the COVID-19 pandemic: evidence using panel data from Japan," *Review of Economics of the Household*, **19**(1): 41-60.
- Yamamura, Eiji, and Yoshiro Tsutsui. (2020) "The impact of postponing 2020 Tokyo Olympics on the happiness of O-MO-TE-NA-SHI workers in tourism: A consequence of COVID-19," *Sustainability*, **12**(19): 8168.
- Yamamoto, Tetsuya, Chigusa Uchiumi, Naho Suzuki, Junichiro Yoshimoto, Eric Murillo-Rodriguez (2020) "The psychological impact of 'mild lockdown' in Japan during the COVID-19 pandemic: A nationwide survey under a declared state of emergency," *International Journal of Environmental Research and Public Health*, **17**(24): 9382.
- Yamazaki, Shin, Shunichi Fukuhara, and Joseph Green. (2005) "Usefulness of five-item and three-item mental health inventories to screen for depressive symptoms in the general population of Japan," *Health and Quality of Life Outcomes*, **3**:1-7.
- 江夏幾多郎＝神吉直人＝高尾義明＝服部泰宏＝麓仁美＝矢寺顕行 (2020) 「新型コロナウイルス感染症の流行への対応が、就労者の心理・行動に与える影響」リクルートワークス研究所, Works Discussion Paper Series, No. 31.
- 田中慶子 (2013) 「日本のパネル調査：パネル調査時代の到来と今後に向けて」季刊家計経済研究 100 号 79-89 頁.
- 田辺俊介 (2012) 「『東大社研・若年壮年パネル調査』の標本脱落に関する分析：脱落前年の情報を用いた要因分析」東大社研パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ No.56.
- 樋口美雄＝労働政策研究・研修機構編 (2021) 『コロナ禍における個人と企業の変容：働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会.
- 三輪哲＝石田賢示＝下瀬川陽 (2020) 「社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題」社会学評論 71 巻 1 号 29-49 頁.

新型コロナウイルス感染症に関する壮年パネル調査—概要と記述統計分析—

【補表 1】日本の 2020 年コロナ関連調査リスト

日本国内で2020年に実施されたコロナ関連での個人の行動・意識に関する調査リスト(初回実施日順)

(A) 研究者による調査

	調査名または論文・報告書	調査日時	調査対象	サンプル数	主要質問項目(一部実験を含む)*	調査成果URL
1	Khan and Kadoya (2021)	第1回 2020年2月20-25日 第2回 2021年2月19-26日	20歳以上の男女	17,463 6,103	孤独感、不安感、主観的健康、雇用状況、金融的な満足度、将来への見通し	https://www.mdpi.com/1660-4601/18/15/7871
2	Yamamura and Tsutsui (2020, 2021)	第1回 2020年3月10日 第2回 2020年3月27日 第3回 2020年4月10日 第4回 2020年5月8日 第5回 2020年6月8日	16-79歳の日本人	4,358 3,496** 4,019** 4,006** 3,897**	過去2週間の感情(怒り、恐れ、不安、幸福)	https://www.mdpi.com/2071-1050/12/19/8168/htm https://link.springer.com/article/10.1007%2Fs11150-020-09536-5
3	東京大学医学系研究科精神保健学分野「新型コロナウイルス感染症に関わる全国労働者オンライン調査」	第1回 2020年3月19-22日 第2回 2020年5月22日-26日 第3回 2020年8月7日-12日 第4回 2020年11月6日-12日 第5回 2021年2月4日-10日 第6回 2021年3月19日-25日	20-59歳のフルタイム一般労働者	1,448 1,032 1,181 1,172 1,171 1,153	職場での感染症対策の状況、新型コロナウイルス感染症に対する不安、職場でのコロナ関連ハラスメント、新型コロナウイルス感染症に関するメディア視聴時間、ストレスの状況	https://plaza.umin.ac.jp/heart/e-coco-j/
4	東京大学社会科学研究所・有志研究グループ調査「新型コロナウイルス感染症に関する壮年パネル調査」(本調査)	第1回 2020年3月25-27日 第2回 2020年4月27日-5月7日 第3回 2020年6月18-23日 第4回 2020年9月3-9日	30-49歳の男女	2,808 2,255 1,860 2,131	行動変容(社会的距離)、リスク認知、政策帰属意識、主観的健康、購買行動、コロナウイルス感染症へのリスク認識、政府政策への評価(詳細は本稿表2参照)	ー
5	Muto et al. (2020)	2020年3月26日-28日	20-64歳の男女	11,342	行動変容(社会的距離、マスク着用、三密回避等)、行動変容の理由(ダイヤモンド・プリンス号等のコロナ関連のニュース・事件)	https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0234292
6	Shiina et al. (2020)	2020年3月27日-28日	20歳以上の男女	4,000	新型コロナウイルス感染症への認識、不安感、情報端末の利用、各種情報源への信頼、感染予防対策	https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3582777
7	慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室・(公財)NIRA総合研究開発機構「テレワークに関する就業実態調査」	第1回 2020年4月1-7日 第2回 2020年6月5-18日 第3回 2020年12月8-21日 第4回 2021年4月10-25日 第5回 2021年9月4-22日	満 15 歳以上の就業者	10,516 12,138 10,523 9,796 8,455	テレワークの利用有無と頻度、労働時間・生活時間、仕事の満足度、メンタルヘルス(K6)、仕事の生産性、政府の政策への賛否、ワクチン接種状況、感染状況への予測、グリーンジョブの該当有無	https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2021/01.html
8	江夏ほか(2020)	2020年4月14-16日	就業状態にある男女	4,363	感染リスク認知、性格、人的・心理的・社会的資本、職場のコロナ対策	https://www.works-i.com/research/paper/discussionpaper/item/DP_0031.pdf
9	Ueda et al. (2020)	第1回 2020年4月16-18日 第2回 2020年5月15-17日	18歳以上の男女	1,000 1,000	メンタルヘルス(PHQ-9, GAD-7)	https://www.medrxiv.org/content/medrxiv/early/2020/05/30/2020.04.28.20082453.full.pdf
10	Sasaki et al. (2021)	第1回 2020年4月28-30日 第2回 2020年5月8-13日 第3回 2020年6月8-12日 第4回 2020年7月28日-8月3日	20-69歳の男女	4,241 (パネルデータ)	実験手法(情報介入による外出意向への影響)	https://link.springer.com/article/10.1007%2Fs42973-021-00076-w
11	Yamamoto et al. (2020)	2020年5月11-12日	18歳以上の男女	11,333	メンタルヘルス(K6)、孤独感(UCLA-LS3)、社会的ネットワーク(LSNS-6)	https://www.mdpi.com/1660-4601/17/24/9382/htm
12	Hanibuchi et al. (2021)	2020年5月19-23日	iPhoneを所有する20-69歳の男女	1,200	外出時間	https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/33489727/
13	慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「新型コロナウイルスが社会に与えた影響に関するJHPS特別調査」	第1回 2020年5月23日-7月7日 第2回 2020年10月15日-11月30日 第3回 2021年5月下旬-6月15日** 第4回 2021年10月中旬-11月1日**	2009(平成21)年1月31日に満20歳以上の男女(JHPS調査の対象)	3,857 3,221 N.A. N.A.	行動変容(社会的距離、マスク着用、三密回避等)、PCR検査(実施有無、実施希望)、ワクチン接種の希望(第二回調査)、主観的健康、メンタルヘルス(K6)、生活時間、子供の通学・登園・生活・学習状況、就業・転職状況、在宅勤務、経済情勢への予測、経済政策への期待	https://www.pdrc.keio.ac.jp/uploads/DP2021-003_jp.pdf
14	Takahashi and Tanaka (2020)	2020年6月12-15日	ネオマーケティング社登録モニター	1,600	実験手法(ランダム化比較試験による休業給付金への態度の変化)	https://onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.1111/ecin.13020
15	SSPプロジェクト「くらしと社会についてのインターネット継続調査」	2020年6月19-24日***	25-64歳の男女	3,486	月次での収入の増減、生活の状況と今後の見通し、メンタルヘルス(K6)、会話頻度、社会的孤立感	https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/info/content/201914-5_3.pdf
16	Kishishita et al. (2021)	2020年7月上旬**	N.A.	1,818	実験手法(不確実性が社会的距離の行動に与える影響)	https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3778645
17	Takaku and Yokoyama (2021)	2020年7月22日-8月19日	最初の子供が2010年4月2日から2016年4月2日に生まれ、子供と同居している既婚女性	15,836	家庭内暴力、結婚への満足度、離婚のリスク、子供体重の増減、子育てへの不安、子供を留守にさせる長さ	https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0047272720302280?via%3Dihub
18	筑波大学医学医療系臨床医学科・災害・地域精神医学「新型コロナウイルス感染症に関わるメンタルヘルス全国調査」	2020年8月4日-9月30日	10代以上の男女	7,250	精神科・心療内科・メンタルクリニックへの通院歴、新型コロナウイルス感染症に関連したストレス、感染拡大時期の経験、恐怖尺度(FCV)、メンタルヘルス(K6、GAD-7、IES-R)、自粛期間中の生活上の対処	https://plaza.umin.ac.jp/~dp2021/covid19survey.html
19	東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2020ウェブ特別調査」	2020年8月29日-11月9日	20-40歳の男女	3,740	旅行・イベントへの参加や政府の対応等への不安感、社会的孤立(対面・通話・メール等での日常的な接点人数)、リスク認知(今後の実行再生産数の予測)、健康状況	https://csrda.iss-u-tokyo.ac.jp/paper/dp/PanelDP128_Press.pdf

(B) 省庁・公的研究機関による調査

	調査名	調査日時	調査対象	サンプル数	主要質問項目*	調査・成果URL
1	科学技術・学術政策研究所「科学技術に関する国民意識調査－新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識－」	2020年3月17-18日	15-69歳の男女	1,500	感染症対策として政府の講じるべき施策(研究開発推進への関心、情報提供、法的規制等)	https://www.nistep.go.jp/archives/44919
2	厚生労働省・LINE株式会社「新型コロナウイルス対策のための全国調査」	第1回 2020年3月31日-4月1日 第2回 2020年4月5-6日 第3回 2020年4月12-13日 第4回 2020年5月1-2日 第5回 2020年8月12-13日	日本国内でLINEを利用するユーザー	24,539,124 24,673,670 23,779,431 18,411,570 15,393,822	現在の体調、基礎疾患の有無、医療機関受診の有無、感染症予防対策、過去2週間の経路(海外からの帰国、同僚・友人の感染状況、不安感等)、勤務先の感染防止対策	https://guide.line.me/ja/coronavirus-survey.html
3	科学技術・学術政策研究所「新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査－博士人材データベース(UGRAD)におけるウェブアンケート調査－」	2020年5月1-25日	博士人材データベースに登録している博士課程在籍者および博士課程修了者・退学者	1,105	新型コロナウイルス感染症の流行による研究活動への影響、今後の研究活動への影響の予測、大学への通学頻度、収入への影響、博士号取得の時期への影響	https://www.nistep.go.jp/archives/45780
4	総務省「新型コロナウイルス感染症に関する情報流通調査」	2020年5月13-14日	インターネットのサービスを週1日以上利用している15-69歳の男女	2,000	新型コロナウイルス感染症の情報やニュースへの接触度、利用情報媒体、行動実容、間違った情報や誤解を招く情報への接触程度、受容度、経験・情報共有等	https://www.soumu.go.jp/main_content/000693280.pdf
5	独立行政法人労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」	第1回 2020年5月18-27日、6月2-3日 第2回 2020年8月1-7日 第3回 2020年12月12-17日 第4回 2021年3月12-18日 第5回 2021年6月24-30日	2020年4月1日時点で20歳以上64歳以下の、民間企業で働く雇用者フリーランス(雇人のない、店主以外の自営業主(農林漁業を除く))	4,887 4,881 4,882 4,871 4,881	新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入への影響、就業時間の変化、職場でのテレワーク・予防対策等の実施状況、不安に感じたこと、経営支援策への申請状況・意向、国や自治体の経済支援策への申請状況・意向、休業経験および休業手当の支給状況、滞納や貯金の取り崩しの状況、冬季費(特別手当)の支給状況	https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/press/index.html
6	内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」	第1回 2020年5月25日-6月5日 第2回 2020年12月11-17日 第3回 2021年4月30日-5月11日 第4回 2021年9月28日-10月5日	15-89歳の男女*****	10,128***** (各回同数)	家族の重要性への認識、新しいことへの取り組みの有無、生活満足度、地方移住・結婚、仕事・育児・学習への関心と意識、テレワークの経験有無、労働時間と生産性の変化、育児の負担、オンライン教育の状況、通勤時間の変化、会食・イベント参加の予定、結婚・育児取得の希望、コロナ疲れの認識、情報メディアの利用状況	https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html
7	国土交通省「新型コロナ生活行動調査」	2020年8月3-25日	調査対象都市(特定警戒都道府県とそれ以外から主要都市をそれぞれ抽出)に居住する登録モニター	12,872	新型コロナ流行前・緊急事態宣言中・7月末時点での1日の行動時間、新型コロナ流行前・緊急事態宣言中・調査時点での活動頻度、新型コロナによる意識変化	https://www.mlit.go.jp/toshi/tosik/toshi_tosiko_tk_000056.html
8	厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルスに関する調査」	2020年9月11日-9月14日	15歳以上の男女	10,981	メンタルヘルス(神経過敏、不安感、困ったこと、ストレス)、生活上の変化(睡眠時間、運動量、飲酒量、ゲーム時間等)、ストレス解消のためにしていること	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15766.html
9	経済産業研究所「2020年度 新型コロナウイルス流行下における心身の健康状態に関する継続調査」	第1回調査 2020年10月27日-11月6日 第2回調査 2021年1月19-26日 第3回調査 2021年4月23日-5月6日 第4回調査 2021年7月20-27日 第5回調査 2021年10月**	18歳から74歳の男女	16,642 12,229 11,846 5,995 N.A.	新型コロナウイルス感染症への感染の有無、過去1か月の発熱有無、知人・友人などへの物理的接触頻度、オンラインでのコミュニケーション、外出頻度、旅行経験、新型コロナ感染予防策に対する認識、メンタルヘルス、ワークの接経験および接希望	https://www.rieti.go.jp/jp/projects/research_activity/mental-physical-health/
10	NHK・独立行政法人労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」	第1回 2020年11月13-19日 第2回 2021年7月27-30日	20-64歳の全国の民間企業の雇用者	5,000 5,334	解雇・雇止め・離職・労働時間減少の経験、理由、時期、および休業手当の有無、家事・育児時間の変化、メンタルヘルス、経済的支援制度の利用状況	https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/collab/nhk-jilpt/index.html#chosa2020
11	農林水産省「食育に関する意識調査」*****	2020年12月3-23日	20歳以上の男女	2,395	自宅での食事回数、料理回数、家族との食事回数、オンラインを利用したの飲食、通販を利用した食品購入、食事作り要する時間や努力、食品安全性への不安等	https://www.maff.go.jp/j/press/syuan/hyoji/210331.html
12	独立行政法人労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」	2020年11月27-30日	20-64歳(学生を除く)の「満20歳未満の子どもを養育しているひとり親(未婚・離婚・死別者)」及び、「ひとり親以外(満20歳未満の子どもを養育している既婚者、子どもを養育していない既婚・未婚・離婚・死別者)」	1,000	世帯年収、収入源、新型コロナウイルス感染症の流行による収入への影響、貯蓄、感染拡大後の公的支援の受給状況、年末に向けての暮らし向き、直近1か月での食料が買えない経験の有無、感染・収入・子育てへの不安	https://www.jil.go.jp/press/documents/20201210.pdf
13	公益財団法人・介護労働安定センター「新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査」	2020年12月7日-2021年1月6日	新型コロナウイルス感染症の感染者数が多い5都道府県(北海道、東京、愛知、大阪、福岡)、新型コロナウイルス感染症の感染者数が少ない2県(岩手、島根)の介護事業所管理者および介護労働者(1か所3名)	介護事業所: 2,160 労働者: 6,480	N.A.	http://www.kaigo-center.or.jp/report/2021r01_t_chousa_result_01.html
14	文部科学省「新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究」	2020年**	教育委員会、学校、自衛・保護者への調査	18,134(小中学生) 17,427(保護者)	オンライン授業の受講状況、満足度・評価、感染状況、悩み、休学・退学の検討有無	https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/index_00023.html

注: N.A.は2021年12月1日時点で公開情報が得られなかった。

* 年齢、性別、学歴、婚姻、健康、収入といった一般的属性性は除く。

** 具体的な調査サンプル数・実施日時等の情報が得られなかった。一部論文の記述により推計。

*** 第2回調査が2020年9月、第3回調査が2020年12月実施予定との記載あり。

**** 第2回回答者10,128のうち、第1回回答者は5,212、第3回回答者のうち第2回回答者は7,371、第4回回答者のうち第3回回答者は5,911。

***** 第1回調査は年齢制限の上限の有無が不明。

***** 毎年実施されている調査であるが、新型コロナウイルス感染症の影響について質問項目を追加している。

【補表 2】回答者の居住都道府県

	本調査	政府統計		本調査	政府統計
北海道	3.9%	5.8%	滋賀県	1.1%	0.8%
青森県	0.9%	1.1%	京都府	2.0%	2.1%
岩手県	0.9%	0.9%	大阪府	7.1%	6.2%
宮城県	1.8%	2.7%	兵庫県	4.2%	4.0%
秋田県	0.6%	0.7%	奈良県	1.0%	0.9%
山形県	0.8%	0.7%	和歌山県	0.7%	0.6%
福島県	1.3%	1.4%	鳥取県	0.4%	0.5%
茨城県	2.2%	1.6%	島根県	0.5%	0.4%
栃木県	1.5%	1.5%	岡山県	1.4%	1.9%
群馬県	1.5%	1.3%	広島県	2.2%	2.8%
埼玉県	6.1%	3.8%	山口県	1.0%	1.1%
千葉県	5.1%	3.8%	徳島県	0.5%	0.8%
東京都	12.8%	11.3%	香川県	0.7%	1.4%
神奈川県	7.8%	6.8%	愛媛県	1.0%	1.8%
新潟県	1.6%	1.9%	高知県	0.5%	0.5%
富山県	0.8%	1.8%	福岡県	4.0%	5.2%
石川県	0.9%	2.6%	佐賀県	0.6%	0.4%
福井県	0.6%	1.3%	長崎県	0.9%	0.6%
山梨県	0.6%	0.5%	熊本県	1.2%	0.9%
長野県	1.5%	1.1%	大分県	0.8%	0.6%
岐阜県	1.5%	1.6%	宮崎県	0.7%	0.4%
静岡県	2.8%	2.5%	鹿児島県	1.1%	0.8%
愛知県	6.3%	6.9%	沖縄県	1.2%	0.6%
三重県	1.4%	1.1%			

(注)・本調査の Wave 1 のデータを基に算出した。

・政府統計は 2019 年 10 月の 30 歳代および 40 歳代の人口を基礎にしている。